

四半期報告書

(第4期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E23871)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(千円)	6,641,043	5,442,796	26,595,644
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△155,052	△244,364	196,818
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△199,626	△547,231	16,764
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	15,800	△202,279	510,463
純資産額	(千円)	7,898,210	8,002,727	8,339,008
総資産額	(千円)	31,039,153	29,474,153	28,994,997
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△14.46	△40.60	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.2	26.9	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第1四半期連結累計期間及び第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

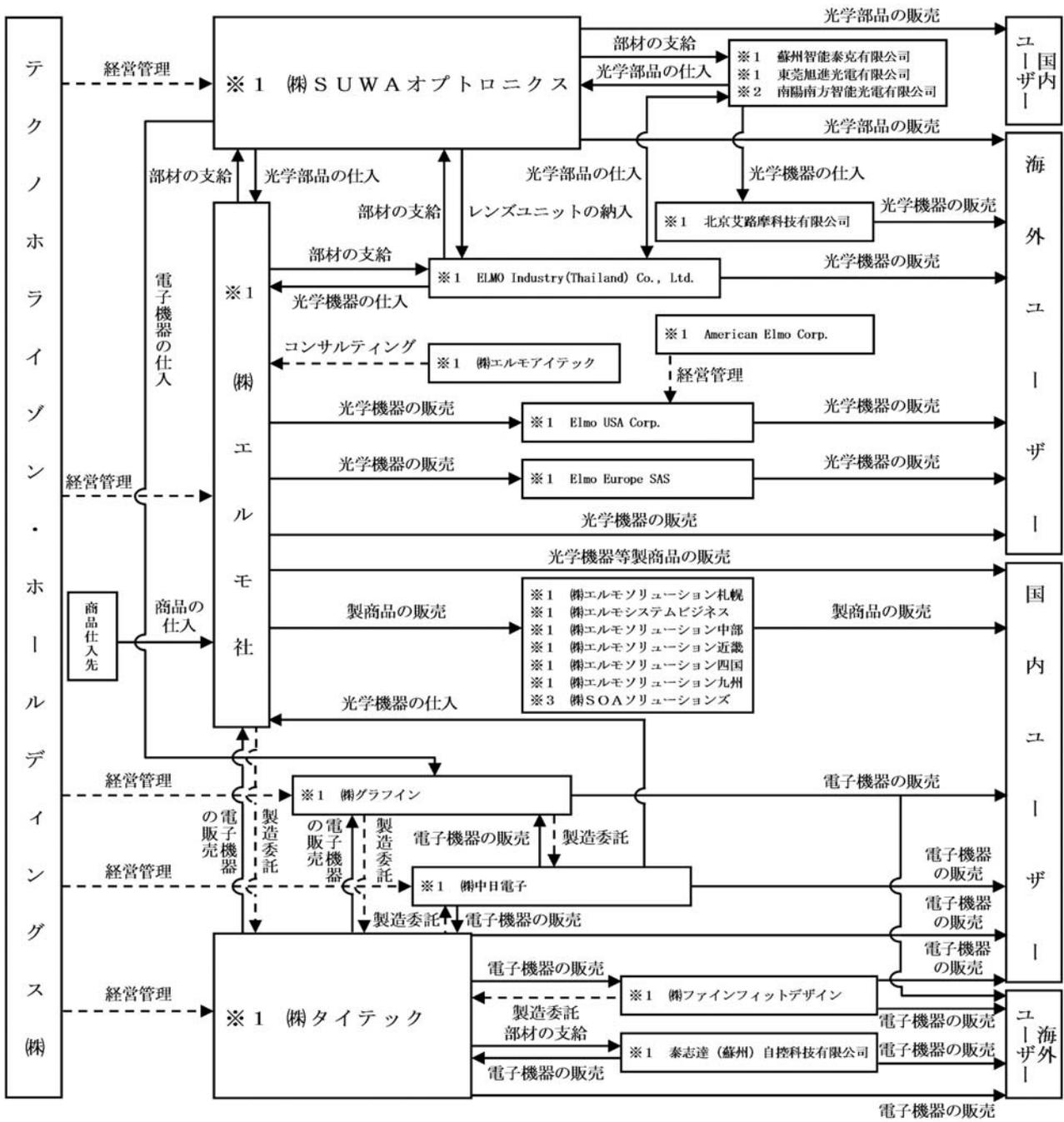
2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

[事業系統図]

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社
 ※3. 関連会社で持分法非適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融施策の転換、新経済政策への期待感ならびに円高の是正進行から株価が回復し、景況感に明るい兆しが見られましたが、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などによる海外景気の下振れが懸念され、全体として先行きの不透明感は続きました。

当四半期において、当社グループはこれまでに着手した事業を推進すると共に、経営環境の急激な変化に対応すべく事業会社の構造改革に着手いたしました。また、事業会社が夫々得意とする技術開発力・生産体制・販路を相互に活かして相乗効果を産み出すグループシナジー創出への活動を前期に引き続き積極的に推し進めました。

当四半期業績につきましては、電子事業は堅調に推移致しましたが、光学事業は主要ビジネスの一つである光学ユニット事業が液晶プロジェクター市場の急激な悪化の影響を蒙り大きな損失を生じました。そのため、経営環境の急激な変化に対処すべく光学ユニット事業の抜本的な構造改革に着手いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,442百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失475百万円（前年同四半期は営業損失195百万円）となりました。円安の進行による為替差益での改善があり、経常損失は244百万円（前年同四半期は経常損失155百万円）となりました。また、光学ユニット事業構造改革の一環として希望退職を実施し、その費用として181百万円を当第1四半期に引当て、さらに当該子会社の繰延税金資産の取崩しを実施した結果、四半期純損失547百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業において、液晶プロジェクター市場が急速に悪化し、大手プロジェクターメーカーが軒並み事業縮小を実施、その影響でプロジェクター用光学ユニットの受注減少や採算性の悪化が発生、業績に著しい影響を及ぼしました。光学ユニットと並ぶ当社の光学主力製品である書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）につきましては、米国初等教育市場における販売がやや回復基調にあり、欧州（ドイツ）・アジア（中国他）等では市場拡大しておりますものの、全体として十分な回復までには至りませんでした。さらに、前期に投入した新製品「モバイルプロジェクター・BOX i（ボクシー）」ならびに「多目的フィールドカメラ・Q B i C（キュービック）」も本格的量販までには至りませんでした。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,895百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業損失は484百万円（前年同四半期は営業損失128百万円）となりました。

今後につきましては、蓄積した光学技術を活かし、多品種少量生産を前提とした高付加価値ビジネスの拡大に向けての事業構造改革をスピードを持って推進していくとともに、新たな基軸商品と期待する新製品（BOX i・Q B i C）の本格量販を早期に立ち上げることに注力いたします。

② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のF A (Factory-Automation : 工場自動化) 関連機器の販売が順調に推移しました。国内景況感の回復や新興国のF A需要に基づいた国内機械メーカーからの受注が順調に伸びており、グループシナジーを発揮して製品開発した携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置の本格出荷も始まりました。

これらの結果、電子事業における第1四半期連結累計期間の売上高は1,547百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

今後につきましては、中国現地でのF A関連ビジネス定着化を推進していくと共に、新たな事業創出に向けてのマーケティング活動にも力を入れてまいります。

(2) 財政状態

当四半期末における資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が772百万円、仕掛品が240百万円増加し、一方で現金及び預金が492百万円、受取手形及び売掛金が299百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が112百万円、無形固定資産が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が843百万円、支払手形及び買掛金が53百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が251百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失547百万円及び剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、219百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	21,063,240	—	2,500,000	—	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,584,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,415,800	134,158	—
単元未満株式	普通株式 62,540	—	—
発行済株式総数	21,063,240	—	—
総株主の議決権	—	134,158	—

(注) 「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライズン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2-13-1	7,584,900	—	7,584,900	36.01
計	—	7,584,900	—	7,584,900	36.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	野村 利昭	平成25年6月30日

(注) 当四半期累計期間後の役員の異動は次のとおりであります。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	竹内 清	平成25年7月1日
代表取締役社長	取締役副社長	野村 拓伸	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,609	2,539,470
受取手形及び売掛金	※2 5,587,538	※2 5,288,089
商品及び製品	2,849,495	3,621,817
仕掛品	2,500,807	2,741,782
原材料及び貯蔵品	3,763,287	3,834,610
その他	993,659	969,464
貸倒引当金	△25,157	△21,136
流動資産合計	18,701,240	18,974,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,724,625	2,726,900
土地	3,709,742	3,720,306
その他（純額）	2,093,698	2,193,372
有形固定資産合計	8,528,067	8,640,579
無形固定資産	1,092,939	1,140,744
投資その他の資産		
その他	694,724	721,866
貸倒引当金	△21,974	△3,135
投資その他の資産合計	672,750	718,730
固定資産合計	10,293,757	10,500,054
資産合計	28,994,997	29,474,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,217,899	※2 3,271,470
短期借入金	12,513,769	13,357,664
未払法人税等	69,260	44,092
その他	1,105,795	1,379,900
流動負債合計	16,906,724	18,053,128
固定負債		
長期借入金	1,844,115	1,592,512
退職給付引当金	1,474,786	1,422,277
負ののれん	158,476	138,736
その他	271,886	264,772
固定負債合計	3,749,264	3,418,298
負債合計	20,655,989	21,471,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	2,624,760	1,942,746
自己株式	△1,917,017	△1,917,030
株主資本合計	8,532,142	7,850,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,331	16,000
繰延ヘッジ損益	△10,133	△11,477
為替換算調整勘定	△272,155	63,115
その他の包括利益累計額合計	△273,957	67,638
新株予約権	13,282	15,180
少数株主持分	67,540	69,793
純資産合計	8,339,008	8,002,727
負債純資産合計	28,994,997	29,474,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,641,043	5,442,796
売上原価	5,365,716	4,587,166
売上総利益	1,275,327	855,629
販売費及び一般管理費	1,470,799	1,330,709
営業損失(△)	△195,471	△475,080
営業外収益		
受取利息	700	488
受取配当金	833	1,009
負ののれん償却額	26,404	19,911
為替差益	22,341	237,552
その他	19,591	8,684
営業外収益合計	69,870	267,646
営業外費用		
支払利息	21,191	27,383
その他	8,260	9,546
営業外費用合計	29,451	36,930
経常損失(△)	△155,052	△244,364
特別利益		
固定資産売却益	—	953
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	957
特別損失		
固定資産売却損	—	1,068
固定資産除却損	62	3,952
投資有価証券評価損	6,070	—
特別退職金	—	181,492
その他	—	3,900
特別損失合計	6,132	190,413
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,185	△433,820
法人税等	38,739	110,054
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,924	△543,874
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△298	3,356
四半期純損失(△)	△199,626	△547,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,924	△543,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	7,669
繰延ヘッジ損益	△3,560	△1,343
為替換算調整勘定	210,980	328,419
持分法適用会社に対する持分相当額	8,334	6,851
その他の包括利益合計	215,724	341,595
四半期包括利益	15,800	△202,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,044	△205,684
少数株主に係る四半期包括利益	△244	3,405

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	321,603千円	172,648千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	39,309千円	30,928千円
支払手形	56,412	51,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	226,508千円	315,911千円
のれん償却額	592	171
負ののれん償却額	△26,997	△19,911

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,782	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,971,084	1,669,959	6,641,043	—	6,641,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,028	33,108	40,137	△40,137	—
計	4,978,112	1,703,067	6,681,180	△40,137	6,641,043
セグメント損失(△)	△128,436	△48,548	△176,985	△18,486	△195,471

(注) 1. セグメント損失の調整額△18,486千円は、セグメント間取引消去39,896千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用58,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,280	1,547,516	5,442,796	—	5,442,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,178	30,171	39,349	△39,349	—
計	3,904,458	1,577,687	5,482,146	△39,349	5,442,796
セグメント利益又は損失（△）	△484,329	59,876	△424,453	△50,626	△475,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△50,626千円は、セグメント間取引消去5,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用55,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額（△）	△14円46銭	△40円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（千円）	△199,626	△547,231
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△199,626	△547,231
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,805	13,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。